

(別添 2)

No.	5
策定年月	令和3年5月
見直し年月	令和5年8月

麦・大豆産地生産性向上計画 加美町産地 (作成主体:加美町農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

加美町の水田面積は約5,100haあり、このうち主食用米の作付面積は約2,969haと、主食米の作付割合が5割以上を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中、将来を見据え、主食用米からの転換が容易な米態様転作物である飼料用米、加工用米、米粉用米、新市場開拓用米の生産を拡大するとともに、戦略作物である大豆の生産拡大についても、集落営農組織や農業法人等での取り組みが多く、需要の拡大も今後見込まれることから、最重点作物として作付拡大を推進していく必要がある。

また、実需者と密接に連携し、需要の多い品種へ生産を移行していくとともに、耐病性品種等への切り替えを実需の理解を得ながら早急に進め、単収の安定を実現する。

加美町においては、平成26年度に第2次加美町総合計画を策定し、本計画において、持続可能な農業経営等の維持のため、担い手の育成や複合経営の推進等の支援をすることとしており、本計画を活用して大豆生産性向上・生産拡大に係る取り組みをより具体化するとともに、関係機関等との連携を強化し、地域農業のさらなる発展を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

・加美町で生産する大豆については、生産量の6割を占める品種がタンレイとタチナガハ、残りの4割がミヤギシロメと里のほほえみで、出荷数量はタンレイとタチナガハで約190t、ミヤギシロメと里のほほえみで約171t(令和2年産実績)となっており、主に全国の豆腐・豆乳等の加工食品業者向けに販売されている。近年、天候不順等の影響で作柄が安定しないことから、実需者からは安定供給が求められている。

(2) 生産における現状と課題

加美町における大豆の作付面積は平成29年度以降、減少傾向にあり、単収についても播種時期と収穫時期の天候不順等の影響により年次による変動が大きくなっている。また、作付ほ場の団地化についてもブロックローテーションによって毎年変わるため、団地化面積の変動はあるものの、団地化率は80%以上となっている。

単収低下の原因として、作付ほ場の排水不良や地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、明渠・暗渠の施工や土壌診断に基づいた地力の回復、有機質肥料の施肥や土壌改良資材の施用等の実施が課題となっている。

(3)実績

① 生産量

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)	平成29年産	平成30年産	令和元年産(現状)
大豆	一括	332	313	313	120	165	170	399	517	534
作物計		332	313	313	120	165	170	399	517	534

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。

※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。（大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能）

② 団地化

作物名	品種名	平成29年産		平成30年産		令和元年産(現状)		備考
		団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	団地化面積(ha)	団地化率(%)	
大豆	一括	277	83.4%	267	85.3%	265	84.7%	
作物計		277	83.4%	267	85.3%	265	84.7%	

※ 原則田の数値を記載するが、畑を含んでいる場合は、田の数値を括弧書きで記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。

※ 団地化率は、団地化面積が当該品目の作付面積に占める割合を指す。現状数値以外は把握できる範囲の記載で良い。

※ 品種毎の記載が困難な場合は、麦全体及び大豆全体の数値のみの記載で良い。

③ 団地化率の計算に用いる団地の基準・考え方

宮城県で推進する団地の基準は、平坦地(中山間地域以外の地域)で「4ha以上」とし、農地の集約に制限がある中山間地においては「1ha以上」としている。

当地域は中山間地であることから、「1ha以上」の農地を団地とする。

※ 都道府県の団地基準面積値を使用している場合は、その旨記載すること。

※ 都道府県の団地基準面積値と異なる場合は、必ず記載すること。